

## 第1種電気工事士免状交付申請に必要な書類

必要書類一覧表

		試験合格 の場合	認定申請 者の場合
①	電気工事士免状申請書	○	○
②	認定申請書		○
③	実務経験証明書	○	○
④	住民票（申請日前6ヶ月以内）※	○	○
⑤	第1種電気工事士試験合格通知書（ハガキ）	○	
⑥	電気主任技術者免状・高圧電気工事技術者合格証の写し		○
⑦	第2種電気工事士免状又は旧電気工事士免状の写し	○	
⑧	手数料 6,000円（山梨県収入証紙） ※令和元年10月1日改正	○	○
⑨	写真2枚 縦4cm×横3cm（申請前6ヶ月以内に撮影した、無帽・正面上半身像の無背景のもので、裏面に氏名を記入したもの）	○	○

欄内の○印が必要となる書類

※ マイナンバーカード（裏面不要）、運転免許証など、住所、氏名及び生年月日を確認するのに足りる書類の写しも可能

### 【第1種電気工事士資格取得に必要な条件一覧】

第1種電気工事士試験合格者	3年以上の実務経験が必要
電気主任技術者免状取得者	免状取得後5年以上の実務経験が必要
高圧電気工事技術者試験合格者	合格後3年以上の実務経験が必要

注 実務経験の内容は、電気に関する工事のうち、電気工事士法施行令第1条に定める軽微な工事、施行規則第2条の2に定める特殊電気工事、電圧5万ボルト以上で使用する架空電線路に係る工事、保安通信設備に係る工事及び法令違反の工事以外のものとする。

また、以下の事項については全て記述すること。①期間②電気工事の種類（一般用・自家用）③従事した立場（作業員、主任電気工事士、電気主任技術者の管理監督の元）④工事内容（新設、改修工事、屋内配線等の具体的内容）⑤工事件数⑥免状の種類と取得日⑦電気工事業者の許可（登録）番号

【様式第2】（第6条関係）

<h2>電気工事士免状交付申請書</h2>	
年 月 日	
山梨県知事 殿	
〒	
申請者 住 所 _____	
(フリガナ)	
氏 名 _____	
生年月日 西暦 年 _____	
S・H 年 月 日生	
電 話 _____	
<p>電気工事士法第4条第2項の規定により第 種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。</p>	
◎電気工事士免状を受ける資格	<ol style="list-style-type: none"><li>1 第1種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する</li><li>2 第2種電気工事士試験に合格</li><li>3 養成施設終了</li><li>4 認定</li></ol>
※ 受付欄	※経過欄

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を提出すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。
- 4 この申請書には、住民票等及び写真（この申請書提出前6ヶ月以内に撮影した縦4cm、横3cmのもので、裏面に氏名を記入すること。）2枚を添付すること。

【様式4号】（第5条関係）

<b>電気工事士法第4条</b>		<b>第3項第2号</b>		<b>の認定申請書</b>	
<b>第4項第3号</b>					
山梨県知事		殿			
		〒			
		申請者 住 所		_____	
		(フリガナ)			
		氏 名		_____	
		生年月日 西暦		年	
		S・H		年 月 日生	
電気工事士法第4条		第3項第2号		の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。	
第4項第3号		第4項第3号			
申請に係る電気工事士 免状の種類		第 種電気工事士免状			
◎電気 工事 に 関 する 資 格	電気工事等に関して 合格した試験、検定、 免許、免状又は認定	試験、検定、 免許、免状又 は認定の種類			
		資格取得年月日	年	月	日
	電気工事士法施行規則第2条の4第1 項に規定する実務の内容についての 経験年数	年			
	電気工作物の工事、維持又は運用に 関する実務の経験年数	年			
	屋内配線又は屋側配線業務の経験年 数	年			
	終了した講習	名 称			
	終了年月日	年	月	日	
※ 受 付 欄			※ 経 過 欄		

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。
- 3 ※印欄には、記入しないこと。

【様式3号】

## 実務経験証明書

ふりがな		生年	年 月 日
氏名		月 日	
現住所	〒		
現在の勤務先の名称及び所在地	名称		
	所在地		
実務経験の期間及び内容			
所属部署及び 役職名	期 間	職 務 の 内 容	
	年 月 日 ～ 年 月 日		
通算期間	年 月		
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。			
年 月 日			
〒			
所在地			
法人名 (法人以外の場合にあつては事業所名)			
代表者氏名 (法人以外の場合にあつては任命権者等の氏名)			
電気工事業の登録番号			
印			

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 電気工事業の登録番号は、電気工事業法第3条に基づく登録又は同法第34条第4項に基づく届出番号。